



Espacenet

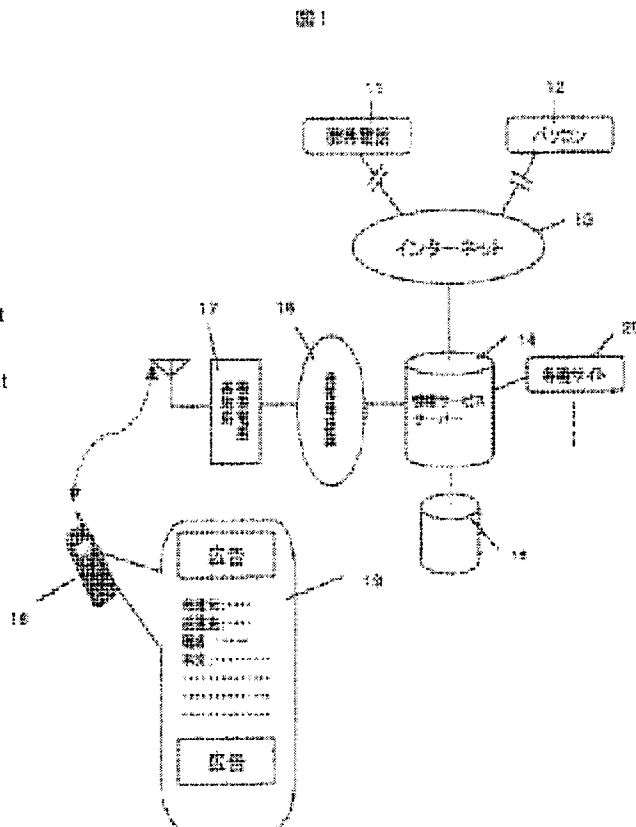
Bibliographic data: JP 2002170039 (A)

ELECTRONIC MAIL TRANSMITTING DEVICE

Publication date: 2002-06-14
Inventor(s): KATO KEI; SUGANO ISAO; ISAJI KOICHI; SHIMOHATA HIROSHI ±
Applicant(s): HITACHI LTD ±
Classification: - international: G06F13/00; G06Q30/00; (IPC1-7): G06F13/00; G06F17/60
- European:
Application number: JP20000367216 20001201
Priority number(s): JP20000367216 20001201

Abstract of JP 2002170039 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic mail transmitting device improved in user's convenience and advertisement effect by transmitting proper advertisement information according to address in a receiving terminal side of electronic mail. **SOLUTION:** This device comprises a receiving terminal-side information service server 14 for receiving an electronic mail and transmitting the receiving electronic mail with advertisement information attached thereto to the receiving terminal; an individual information database 15 for storing individual information including address information of electronic mail; and an advertisement information database 14 for storing a plurality of pieces of advertisement information. The information service server selects the advertisement information to be attached to the electronic mail in reference to the individual information database on the basis of the address information of the received electronic mail, and transmits the selected advertisement information as an attachment to the electronic mail.



Last updated:
04.04.2011 Worldwide
Database 5.7.20; 92p

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テームコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 2 6	G 0 6 F 17/60	3 2 6
13/00	5 4 0	13/00	5 4 0 P
	6 2 5		6 2 5

審査請求 未請求 請求項の数 3 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願2000-367216(P2000-367216)

(22) 出願日 平成12年12月1日 (2000.12.1)

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 加藤 圭

愛知県尾張旭市晴丘町池上1番地 株式会社日立製作所情報機器事業部内

(72) 発明者 菅野 伊佐雄

東京都品川区南大井六丁目26番2号 大森ベルポートB館 株式会社日立製作所社会情報システム事業部内

(74) 代理人 100093492

弁理士 鈴木 市郎 (外1名)

最終頁に続く

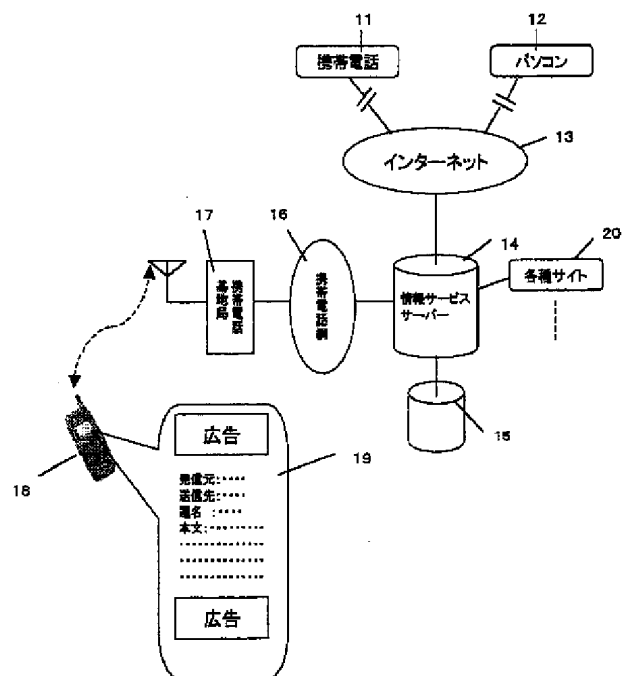
(54) 【発明の名称】 電子メール送信装置

(57) 【要約】

【課題】 電子メールの受信端末側において、宛先に応じた適切な広告情報を送信することにより、利用者の利便性および広告効果を向上した電子メール送信装置を提供する。

【解決手段】 電子メールを受信し、受信した電子メールに広告情報を添付して受信端末に伝送する受信端末側情報サービスサーバ14と、電子メールの宛先情報を含む個人情報を格納した個人情報データベース15および複数の広告情報を格納した広告情報データベース15からなり、前記情報サービスサーバは前記受信した電子メールの宛先情報をもとに個人情報データベースを参照して前記電子メールに添付する広告情報を選択し、選択した広告情報を電子メールに添付して送信する。

図1



【特許請求の範囲】

【請求項１】 電子メールを受信し、受信した電子メールに広告情報を添付して受信端末に伝送する受信端末側情報サービスサーバと、
電子メールの宛先情報を含む個人情報を格納した個人情報データベースおよび複数の広告情報を格納した広告情報データベースからなり、
前記情報サービスサーバは前記受信した電子メールの宛先情報をもとに個人情報データベースを参照し、参照結果に基づいて前記電子メールに添付する広告情報を選択することを特徴とする電子メール送信装置。

【請求項２】 請求項１の記載において、前記情報サービスサーバは課金サーバを備え、該課金サーバは広告情報を添付した電子メールを送受信したとき利用料金を割り引いて課金することを特徴とする電子メール送受信装置。

【請求項３】 請求項１ないし請求項２の何れか１の記載において、前記広告情報は広告付きの電子メールフォーマットであることを特徴とする電子メール送信装置。

【発明の詳細な説明】

【０００１】

【発明の属する技術分野】本発明は電子メール送信装置にかかり、特に電子メールの受信端末側において電子メールに広告情報を添付して送信する電子メール送信装置に関する。

【０００２】

【従来の技術】携帯電話あるいはＰＨＳに対する電子メール配信サービスは、その対応機種に対してはパソコン等で一般的に使用されている電子メールと同様に配信することができる。

【０００３】例えば、特開平１１－３３８８０９号には、携帯電話あるいはＰＨＳ画面に文章データの外、広告情報を表示し、これによりメール送受信にかかる利用料を減額することが示されている。この装置においては、サーバ装置が送信した広告情報を予め情報通信端末の不揮発性メモリに格納する。広告情報の表示に際しては、表示する広告情報の広告提供制御属性情報を読み出し、読み出した制御属性情報に基づいて格納した広告情報を電子メール等に張り付けて表示画面に表示している。

【０００４】

【発明が解決しようとする課題】前記公報に示される技術は、サーバ装置が送信した広告情報を予め情報通信端末の不揮発性メモリに格納し、広告情報の表示に際しては、表示する広告情報の広告提供制御属性情報を読み出し、読み出した制御属性情報に基づいて格納した広告情報を電子メール等に張り付けて表示画面に表示する技術である。

【０００５】広告情報は、広告内容によって広告対象がそれぞれ相違する。したがって、ある特定の広告情報を

携帯電話あるいはＰＨＳの所有者全てに送信するのは非効率である。

【０００６】本発明は前記問題点に鑑みてなされたもので、電子メールの受信端末側において、宛先に応じた適切な広告情報を送信することのできる電子メール送信装置を提供する。

【０００７】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記の課題を解決するために次のような手段を採用した。

【０００８】電子メールを受信し、受信した電子メールに広告情報を添付して受信端末に伝送する受信端末側情報サービスサーバと、電子メールの宛先情報を含む個人情報を格納した個人情報データベースおよび複数の広告情報を格納した広告情報データベースからなり、前記情報サービスサーバは前記受信した電子メールの宛先情報をもとに個人情報データベースを参照して前記電子メールに添付する広告情報を選択し、選択した広告情報を電子メールに添付して送信する。

【０００９】

【発明の実施の形態】以下に本発明の実施形態を図１ないし図４を用いて説明する。図１は本発明の実施形態にかかる電子メール送信装置を示す図である。図において、１１は携帯電話あるいはＰＨＳ等の携帯端末、１２はパーソナルコンピュータ等の固定端末、１３はインターネット等の通信網、１４は情報サービスサーバであり、通信網１３を介して前記携帯端末あるいは固定端末と接続する。１５はサーバ用のデータベースであり、電子メールの宛先情報を含む個人情報および複数の広告情報を格納する。１６は携帯電話あるいはＰＨＳの電話網、１７は携帯電話あるいはＰＨＳの基地局、１８は携帯端末、１９は携帯端末の表示画面である。２０は情報サービスサーバ１４が備える各種サイトである。

【００１０】携帯電話あるいはＰＨＳ等の携帯端末はインターネット接続が可能である。利用者は、このサービスを利用して電子メールを送受信することができる。すなわち、電子メールアドレスを取得した利用者は、例えば、インターネット接続環境にある固定端末１２あるいは電子メール配信サービスを利用している携帯端末１１を利用して電子メールを送信し、送信した電子メールを通信網１３を介して他の携帯端末１８に伝送することができる。

【００１１】図２は、広告付きの電子メールの生成を示す図である。図において、２１は電子メールの発信元が送信する電子メール本体であり、発信元アドレス２３、送信先アドレス２４、題名２５、および本文２６からなる。２７は広告付き電子メールフォーマットであり、電子メール本体の上部あるいは下部等に本体情報の読み取りの妨害にならないように広告情報を配置する。２８は電子メール本体２１を所定の広告付き電子メールフォーマットに格納した広告付き電子メールであり、情報サー

ビスサーバ14はこの広告付き電子メール28を所定の宛先に送信する。

【0012】図3は情報サービスサーバの処理を示す図である。まず、ステップ31において、携帯電話等の加入時に得られる個人情報収集する。ステップ32において、他の個人情報を必要に応じて収集し、これらの情報をデータベース15に蓄積する。一方、ステップ41において、広告主に広告掲載を依頼する。ステップ42において、依頼のあった広告情報の内容をもとに該広告情報を伝送するに適した利用者毎（成人向け、男性向き、女性向き等）に分類し、これらの分類にしたがって各種の広告付き電子メールフォーマットを生成し、生成した電子メールフォーマットをデータベース15に蓄積する。

【0013】ステップ51において、情報サービスサーバはインターネットを介して電子メールを受信する。ステップ52において、受信した電子メールから、発信元、送信先アドレス、本文等のデータを読み取る。ステップ53において、読み取った送信先アドレスをもとに受信者の個人情報を前記データベース15から取得する。ステップ54において、取得した個人情報をもとに前記受信者に適した広告付き電子メールフォーマットを選択して取得する。

【0014】図4は受信者の個人情報をもとに生成した広告振り分けテーブルであり、該テーブル情報に基づいて受信者毎に該当する広告番号の広告付きフォーマットを選択する。ステップ55において、前記取得した電子メールフォーマットに前記読み取った発信元アドレス、送信先アドレス、本文等を書き込む。ステップ56において、電子メール受信者に電子メールが届いていることを知らせる。ステップ57において、受信者は携帯端末を操作して広告付き電子メールを閲覧する。

【0015】受信側に設置した情報サービスサーバの設置者は、前述のように電子メール中に広告を表示する代わりに電子メール配信サービスにおいて利用者が負担している利用料金を割引くことができる。広告を表示する箇所は、電子メール本文を読む際に邪魔にならない文章の前後に表示するとよい。例えば、文章の前後両方に表示、文章の前部に表示、文章の後方に表示の3種類とし、広告数、表示箇所にしたがって利用料金の割引率を変化させることができる。携帯端末による電子メールサービス利用者は前記3種類の広告つきメールのうち何れのメール受信するかを携帯電話あるいはPHS事業者に対し申し出を行ったのち、広告付き電子メール配信サービスを受けることになる。このような広告つき電子メールを利用することで、サイト運営者はサイトの知名度、接続利用者数を上げることができ、メール利用者はより安く携帯電話電子メール配信サービスを利用できる。

【0016】なお、携帯端末での電子メール受信数は個人差があるので、広告表示については送信する広告付き

電子メールの数に制限を設けるのではなく、表示可能期間を設けて広告情報を提供することにより、広告付き電子メール利用者は最新の広告情報を取得することができる。また、数社の広告について掲載可能期間が重複した場合、数社の広告から無作為に選び出した広告情報をもとに広告付き電子メールを作成し、各社の発信する広告数に偏りが無いようにするとよい。

【0017】さらに、広告の内容がインターネットサイトの広告である場合、電子メール中の広告と広告サイトの間をリンクさせることにより、携帯電話・PHSによる簡単な操作にて前記広告サイトの閲覧が可能となる。また、前記広告のリンクによって移動した先のサイトが有料サイトである場合、有料サイト運営者が前記広告からの移動者用に特別の入り口サイトを用意することにより、利用料金を割り引くことができる。以上のように広告付き電子メールを利用することによりサイト運営者は接続者数を増加することができ、メール利用者はより安く有料サイトのサービスを利用できる。

【0018】また、前記広告がチケット等の商品販売に関するものである場合、携帯端末を操作して前記広告を選択することにより、商品を直接購入できるように設定することができる。このようにして商品を購入した場合、その支払いは、クレジットカードあるいは携帯電話・PHS通話料との一括払いで行うことができる。このようなオンラインショッピングでは、携帯電話・PHSを利用しているので携帯電話・PHSの電話番号をもとに購入代金を通話料と共に集計することができる。また、個人情報データベース内にクレジットカード番号を登録しておけば、携帯電話・PHS事業者の個人情報からクレジットカード番号を知ることにも可能であり、容易に決済が行える。更に購入商品の発送に関しても個人情報を活用することで住所等の入力の手間がかからずに携帯電話・PHS上の表示画面で確認を行うのみで済む。

【0019】以上説明したように本実施形態によれば、携帯電話・PHS端末で受信する電子メールに広告を表示することにより、携帯電話・PHSを用いたインターネット接続サービスを利用者は、その利用料金を低減することができる。さらに数百ある携帯電話・PHS専用のサイトの各運営者は、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者に自サイトの特徴を知らせることができ、自サイトへの接続数を増加させることができる。また、商品販売等の広告の場合は、携帯電話・PHSを用いた広告であるので、携帯電話・PHS電話番号から端末利用者を特定することが容易であり、しかも、個人情報を携帯電話・PHS網に流すことなく、携帯電話・PHS事業者が保有する個人情報をういて安全なオンラインショッピングを行うことができる。

【0020】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、電子メールの受信端末側において、宛先に応じた適切な広

告情報を送信するので、利用者の利便性および広告効果を向上した電子メール送信装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施形態にかかる電子メール送信装置を示す図である。

【図 2】 広告付きの電子メールの生成を示す図である。

【図 3】 情報サービスサーバの処理を示す図である。

【図 4】 広告振り分けテーブルを示す図である。

【符号の説明】

1 1 携帯端末

1 2 固定端末

1 3 通信網

1 4 情報サービスサーバ

1 5 データベース

1 6 電話網

1 7 基地局

1 8 携帯端末

1 9 表示画面

2 0 各種サイト

2 1 メール本体

2 3 発信元アドレス

2 4 送信元アドレス

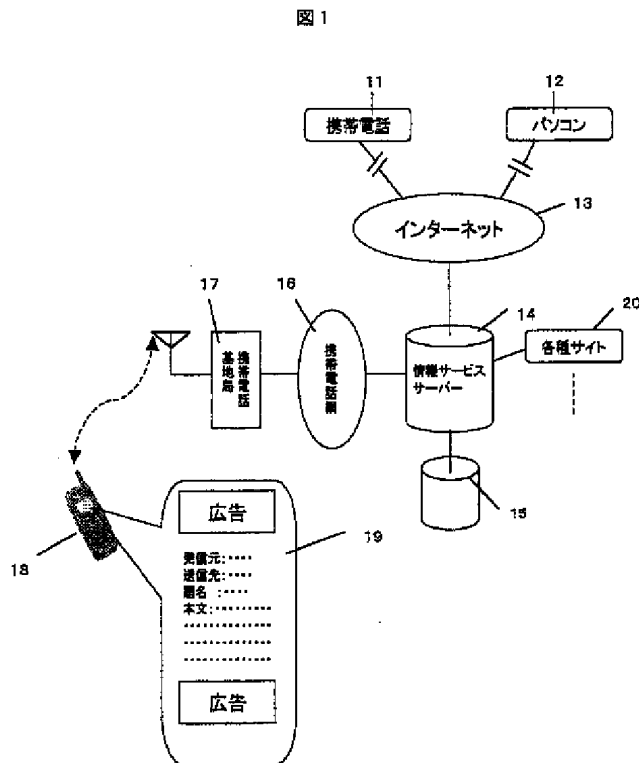
2 5 題名

2 6 本文

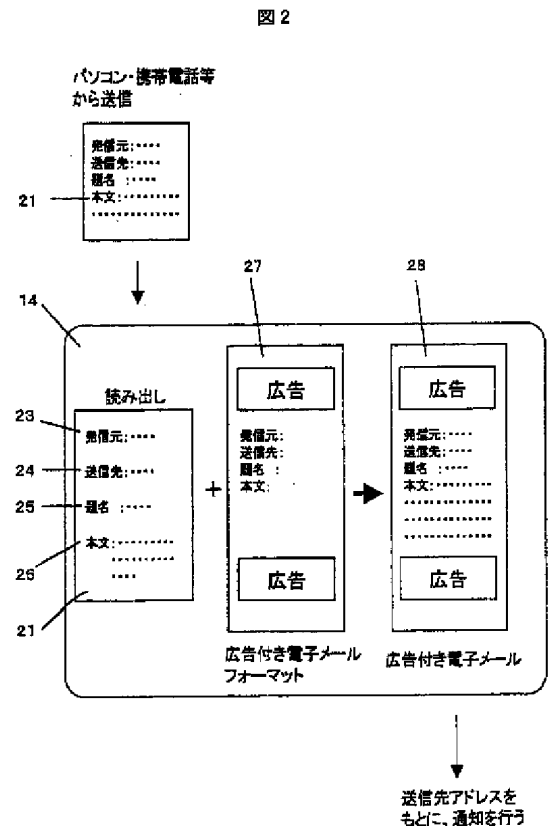
2 7 広告付き電子メールフォーマット

2 8 広告付き電子メール

【図 1】

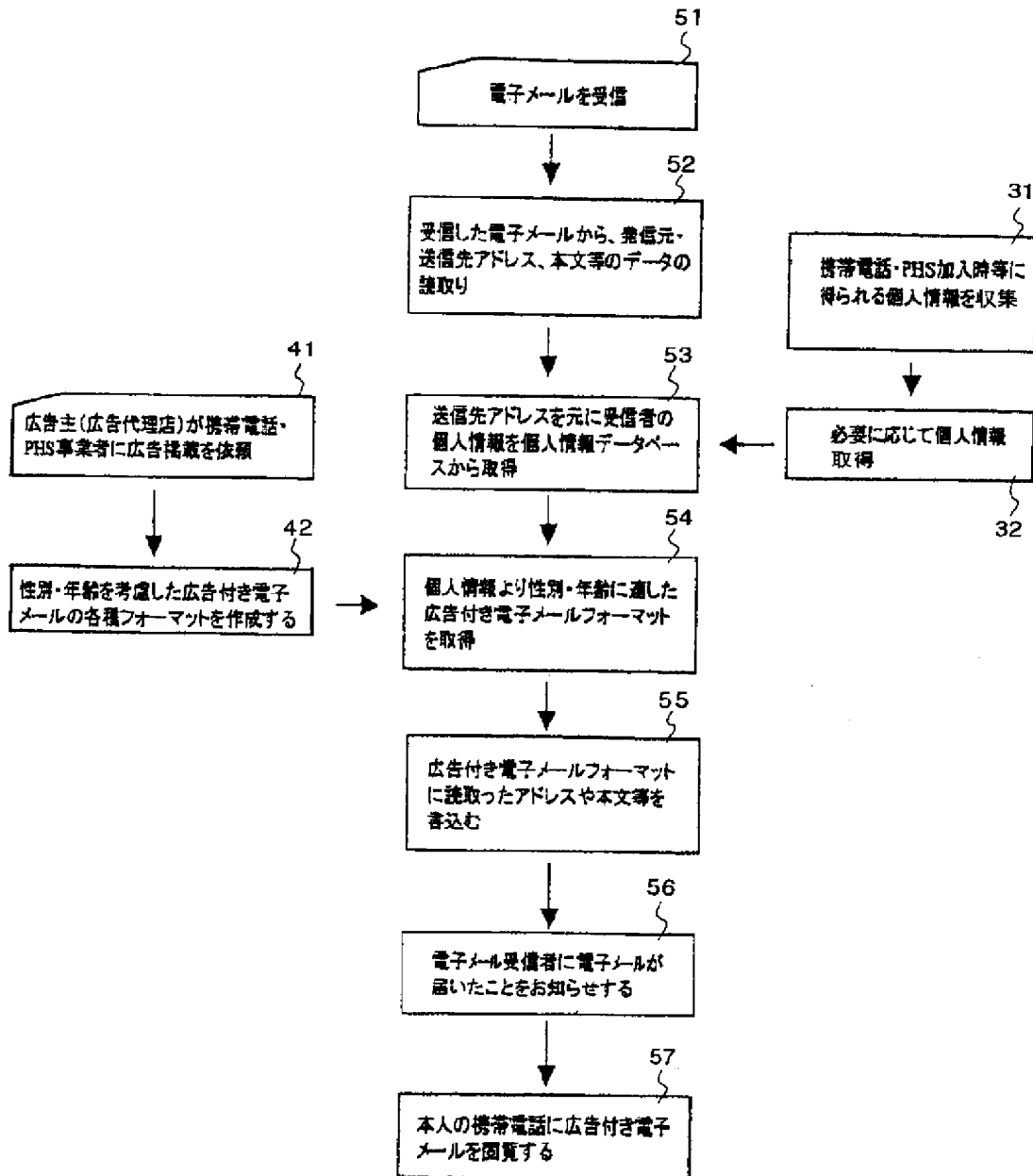


【図 2】



【図 3】

図 3



【図 4】

図 4

広告番号	あて先				
	男性用	女性用	老年用	学生用	その他
広告 A				○	
広告 B		○			
広告 C	○				
広告 D					○

フロントページの続き

(72)発明者 伊佐治 光一
愛知県尾張旭市晴丘町池上 1 番地 株式会
社日立製作所情報機器事業部内

(72)発明者 下畑 洋
愛知県尾張旭市晴丘町池上 1 番地 株式会
社日立製作所情報機器事業部内